

我が国の経済安全保障に関わる台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への加入に向けた積極的な支援を求める意見書

我が国と台湾は、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有し、様々な分野において交流があり、歴史的にも関わりが深く強い絆で結ばれている。

本県においては、2017年に高雄市との友好交流協定を締結し、経済、観光、教育、国際定期航空路線など様々な分野で交流を重ねており、本議会においても日台間の友好親善関係の増進に取り組んできた。

また、平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨の際には台湾から義援金や見舞金など多くの支援が寄せられ、創造的復興への大きな力となったことは、県民の心に深く刻まれている。

そうした中、台湾の世界最大手半導体企業TSMCの日本で初めての工場が、本県に建設されることとなった。このことは、半導体関連産業の集積を生かし、国の経済安全保障の一翼を担うという本県の取組みを強力に後押しするものであり、県内はもとより、シリコンアイランドと呼ばれる九州、さらには日本全体に波及効果をもたらすものである。我が国と台湾の貿易パートナーとしての相互の重要性は高まっており、経済の安全保障の観点からも、今後ますます連携を深める必要がある。

台湾は、昨年9月にCPTPPへの加入を正式に申請した。CPTPPへの台湾の加入が実現すれば、我が国を含む環太平洋地域の経済貿易に活力を与え、域内経済に好循環を生み出すことはもとより、我が国としても、経済安全保障のみならず、様々な分野における日台間の協力関係の強化が期待されるところである。

よって、国におかれては、台湾のCPTPPへの加入に向け積極的に支援されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年10月5日

熊本県議会議長 溝口幸治

衆議院議長	細田博之様
参議院議長	尾辻秀久様
内閣総理大臣	岸田文雄様
外務大臣	林芳正様
農林水産大臣	野村哲郎様
経済産業大臣	西村康稔様
内閣官房長官	松野博一様